

令和5年度 県内市町村の普通交付税額等の決定について

本日、令和5年度の普通交付税等の額が決定され、本県市町村分につきましては、次のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

1 普通交付税額等の概要

＜普通交付税交付決定額＞

- ・交付決定額は 1,664 億 94 百万円（対前年度+43 億 21 百万円、+2.7%） と、5年連続で増加となった。
- ・臨時財政対策債への振替額は、63 億 38 百万円（対前年度△70 億 29 百万円、△52.6%）と昨年度に引き続き大幅に減少した。

＜本県市町村分の主な変動要因＞

基準財政需要額が包括算定経費（人口）や高齢者保健福祉費の増により増加し、基準財政収入額の増加（地方消費税交付金や固定資産税（家屋）の増）を上回ったことにより、普通交付税額※は増加した。

※普通交付税額は、基準財政需要額と基準財政収入額の差額である交付基準額に基づき決定される。

(本県市町村分)

(単位：百万円)

区 分	R4 年度	R5 年度	増減額	増減率	全国(市町村分) 増減率
普通交付税	162,173	166,494	+ 4,321	+ 2.7%	+ 2.3%
臨時財政対策債	13,367	6,338	△ 7,029	△ 52.6%	△ 43.9%
計	175,540	172,832	△ 2,708	△ 1.5%	△ 2.1%

※R4年度については、当初算定数値（以下、同様）。

※表示単位未満を四捨五入しているため、計や増減額は一致しない場合がある。

(参考) 普通交付税額の推移

(単位：億円)

区 分	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
交付決定額	1,381	1,424	1,522	1,622	1,665
対前年度増減率	+ 1.6%	+ 3.1%	+ 6.9%	+ 6.5%	+ 2.7%
全国(市町村分)増減率	+ 1.5%	+ 0.9%	+ 5.2%	+ 5.4%	+ 2.3%

2 不交付団体の状況

令和5年度の不交付団体は、つくば市、神栖市、東海村の3団体(昨年度からの変更なし)。

令和5年度 普通交付税額 市町村別一覽

(単位:百万円、%)

行政 番号	市町村名	R4年度 普通交付税額	R5年度 普通交付税額	増減率
1	水戸市	9,333	10,094	8.2
2	日立市	6,895	7,068	2.5
3	土浦市	4,322	4,850	12.2
4	古河市	6,470	7,134	10.3
5	石岡市	6,428	6,565	2.1
6	結城市	2,701	2,734	1.2
7	龍ヶ崎市	3,475	3,730	7.3
8	下妻市	3,147	2,980	△ 5.3
9	常総市	3,873	3,868	△ 0.1
10	常陸太田市	8,046	7,965	△ 1.0
11	高萩市	2,614	2,673	2.3
12	北茨城市	2,752	2,849	3.5
13	笠間市	6,941	6,806	△ 1.9
14	取手市	8,024	8,461	5.4
15	牛久市	2,603	2,881	10.7
16	つくば市	-	-	-
17	ひたちなか市	2,367	2,229	△ 5.8
18	鹿嶋市	228	131	△ 42.8
19	潮来市	3,424	3,376	△ 1.4
20	守谷市	326	291	△ 10.9
21	常陸大宮市	6,989	6,925	△ 0.9
22	那珂市	4,096	4,292	4.8
23	筑西市	6,856	7,392	7.8
24	坂東市	3,977	3,831	△ 3.7
25	稲敷市	6,111	6,148	0.6
26	かすみがうら市	4,001	4,135	3.4
27	桜川市	5,471	5,451	△ 0.4
28	神栖市	-	-	-
29	行方市	5,487	5,355	△ 2.4
30	鉾田市	6,238	6,269	0.5
31	つくばみらい市	2,386	2,632	10.3
32	小美玉市	4,850	5,080	4.7
33	茨城町	2,723	2,744	0.8
34	大洗町	1,088	1,241	14.1
35	城里町	3,623	3,692	1.9
36	東海村	-	-	-
37	太子町	3,914	3,891	△ 0.6
38	美浦村	1,426	1,515	6.2
39	阿見町	940	1,005	6.9
40	河内町	1,951	2,005	2.7
41	八千代町	1,785	1,724	△ 3.4
42	五霞町	495	504	1.8
43	境町	1,631	1,658	1.6
44	利根町	2,161	2,319	7.3
県 計		162,173	166,494	2.7

※1 交付税額の主な増減要因は以下のとおり。

<増加した27団体のうち増加率10%以上>土浦市、古河市、牛久市、つくばみらい市、大洗町
→包括算定経費（人口）や高齢者保健福祉費の増等による基準財政需要額の増加に対し、基準財政収入額の増加が下回ったこと（固定資産税（償却資産）等による減少の影響）により、交付税額が増加した。

<減少した14団体のうち減少率10%以上>守谷市、鹿嶋市
→市町村民税（法人税割）や固定資産税（家屋）の増等により基準財政収入額が増加しているため、交付額が減少した。

※2 表示単位未満を四捨五入しているため、各市町村の数値の計と県計は一致しない場合がある。